

アマタグループの描く「未来」を株主の皆様にお届けします

未来デザイン通信

2014
秋

1月

アマタ株式会社

7月

宮城県 南三陸町

ベトナム・パラオにて
循環型社会システム構築に向けた
調査事業を実施

環境BPO →

BESTWAY

廃棄物管理ベストウェイ

バイオガス事業実施協定書調印



廃棄物管理の
アウトソーシングサービスを
リリース

南三陸町における
バイオガス事業の
実施協定書に調印

4月

ベトナム・パラオ



AMITA

平成26年12月期 中間決算のご報告

ポイント

営業利益は期初予想を下回るも売上は予想並み。利益率改善の施策を実施中。海外製造所建設に向けた入区許可取得や、宮城県南三陸町におけるバイオガス事業実施にかかわる協定書の締結など、3カ年計画の投資・開発案件が具体化。

● 連結貸借対照表 (単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成25年12月31日現在	当第2四半期連結会計期間 平成26年6月30日現在
(資産の部)		
流動資産	2,102	1,585
固定資産	2,142	2,101
有形固定資産	1,935	1,896
無形固定資産	33	48
投資その他の資産	174	156
資産合計	4,245	3,687
(負債の部)		
流動負債	1,913	1,587
固定負債	1,619	1,460
負債合計	3,533	3,048
(純資産の部)		
株主資本	712	638
資本金	474	474
資本剰余金	408	244
利益剰余金	△170	△80
自己株式	0	0
純資産合計	712	638
負債純資産合計	4,245	3,687

● 連結損益計算書 (単位：百万円)

科目	前期 平成25年1月1日～ 平成25年6月30日	期初 予想	当期 平成26年1月1日～ 平成26年6月30日
売上高	2,265	2,237	2,229
売上原価	1,473	—	1,579
売上総利益	791	—	649
販売費及び一般管理費	673	—	716
営業利益又は営業損失	118	△36	△66
営業外収益	28	—	5
営業外費用	22	—	13
経常利益又は経常損失	123	△17	△74
特別利益	4	—	29
税金等調整前当期純利益	128	—	△45
法人税、住民税及び事業税	20	—	9
法人税等調整額	22	—	7
当期純利益または純損失	85	△28	△61

● 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	324	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48	△241
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	0
現金及び現金同等物の増減額	122	△184
現金及び現金同等物の期首残高	866	1,052
現金及び現金同等物の期末残高	989	868

第2四半期連結累計期間における売上高は22億2,900万円、営業損失が6,600万円、経常損失が7,400万円、当期純損失が6,100万円となりました。

売上高は、前年度に売上寄与していた災害廃棄物処理業務が完了したため、前年同期比較では1.6%減の22億2,900万円となり、ほぼ期初予想並で推移しました。完了したがれき処理業務の売上減少分を、今年度は北九州や、愛知県蒲郡地域での顧客数の増加、取扱高の増加等において補う形となりました。

来期以降の実績に寄与する話として、1月に商品リリースした環境業務のアウトソーシングサー

ビスで上期ではやくも2社から内諾を得る等、投資開発案件は順調に推移しました。

しかし、営業利益では、災害廃棄物処理業務完了に伴う利益率の低下と仕入高の増加等による製造コストの増加を受けて、前年同期対比1億8,400万円減、期初予想比3,000万円の減少となりました。この要因として、取扱高が増加する一方で出荷にかかる仕入率が高まるなど仕入高が増加したことが挙げられます。現在は、仕入見直し、製造原価低減対策を行っており、足元では利益率の改善が進んでおります。

年度末に向けて、既存事業の見直しとともに、3カ年計画の進展を図ってまいります。

◆ 上期の主なトピックス

南三陸町でのバイオガス事業実施計画が進展！



南三陸町内から発生する生ごみやし尿汚泥等の廃棄物を発酵処理し、バイオガスと液体肥料を生成する施設を、2015年春稼働を目標に新設。バイオガスは発電に用い、液肥は有機質肥料として農地に還元します。官民が連携して公共サービスの提供を行うスキームで、長期安定事業を展開します。

ベトナム・パラオでの循環型社会システム構築に向けた社会実験を開始



2014年5月よりIGES(公益財団法人地球環境戦略研究機関)等と共同で、パラオとベトナムにおける循環型・低炭素社会モデルづくりを目指した調査事業を開始。アマタグループが持つ廃棄物のバイオガス化技術やセメント原料化等の技術を用いた包括的な資源循環システムを構築すべく、ごみの分別収集等の実証試験を含めた調査を実施しています。

◆ 中期3カ年計画（平成26年～平成28年）について

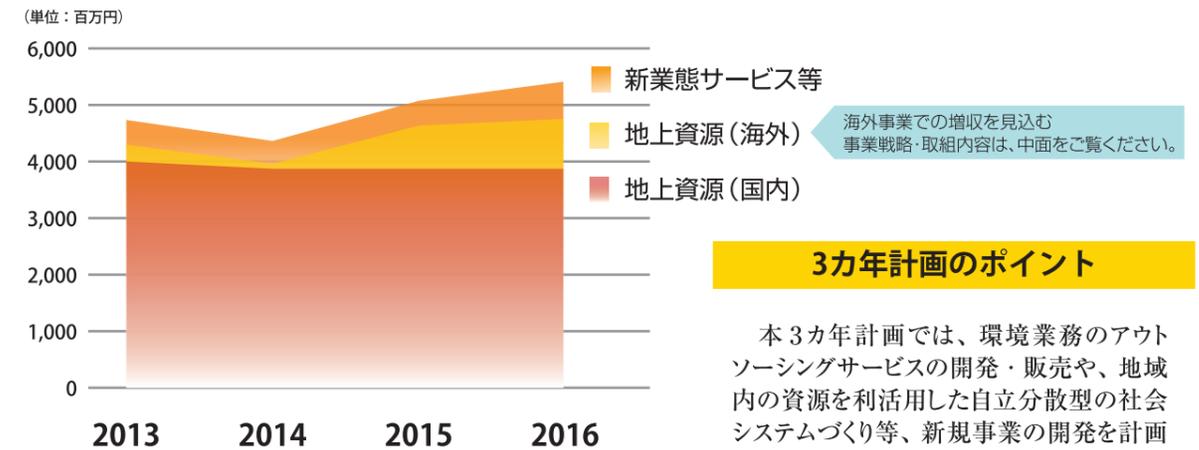
	平成26年 12月期計画	平成27年 12月期計画	平成28年 12月期計画
売上高	4,379	5,082	5,436
営業利益	▲76	110	350
経常利益	▲69	80	320
当期純利益	▲84	69	409

平成26年2月13日発表

(単位：百万円)

中期3カ年の売上・利益計画

アマタグループでは、今年2月に策定した平成26年から平成28年の3カ年計画において、1年目を投資・開発への集中年度とし、2年目に業績回復、3年目に大幅な増収増益を目指しています。



3カ年計画のポイント

本3カ年計画では、環境業務のアウトソーシングサービスの開発・販売や、地域内の資源を活用した自立分散型の社会システムづくり等、新規事業の開発を計画しています(参照：売上構成図)。中でも、海外におけるリサイクル事業において大幅な増収を計画しています。

新業態サービス等：BPO事業、e-廃棄物管理、コンサルティング
地上資源(海外)：有価物取引、台湾・東南アジアにおけるリサイクル事業
地上資源(国内)：天然資源代替原料創出、有価物販売事業

東南アジア諸国における調査事業を実施

マレーシア、ベトナム、インドネシア、パラオ各国における事業可能性の調査を実施

アミタグループは、東南アジア各国を中心に、各国の廃棄物の発生状況やその処理の現状、これまでに我々が日本国内で培ってきた技術やノウハウをどのように活かすことができるのか等、事業展開の可能性を探る現地調査を実施しています。

産業廃棄物のリサイクル技術の海外展開に関する事業性調査

アミタグループは、日本の高度成長期から行っている産業廃棄物のリサイクル事業で培った技術と経験を、発展著しい海外市場でも展開すべく、2015年、台湾に新工場を開設します。また、その他の国々でも事業性確保に向けた調査事業を行っています。

マレーシア

マレーシアは、2020年までにリサイクル率を22%にすることや、有害廃棄物の再生利用を進めること等を目標としていますが、実際はリサイクルの余地がある廃棄物も焼却・埋立しているケースが多く、資源の循環が進まない要因になっています。アミタは現在、マレーシアへの展開のために現地企業との調整を行っています。



ベトナム (ハイフォン市)

ベトナムでは、廃棄物に関するマニフェスト制度の整備等、廃棄物処理・リサイクルについてのレベルは着実に向上しつつある一方で、不適正処理が横行する等、まだまだ課題を抱えているという現状があります。アミタは、日本で培った技術やノウハウを現地の状況にあわせた事業モデルに落とし込む検討を進めています。



インドネシア (スラバヤ市)

インドネシアにおける有害廃棄物発生量は年間700万tと推定されていますが、大部分は焼却もしくは埋立処分されています。アミタは、現地企業へのヒアリングと廃棄物のサンプリング等、現地でのリサイクル事業の実現可能性を検証しています。



地域内資源エネルギー循環システムの構築事業実現のための事業性調査

私たちは、現在宮城県南三陸町で進めている、バイオマス事業の世界的な横展開を目指し、各地で事業可能性の調査を行っています。特に、エネルギーリスクの高い島しょ部は、循環型社会形成のニーズも高く、こうした地域に対して積極的に調査・提案を行っています。

ベトナム (カットバ島)

ベトナム カットバ島は、ハイフォン市の沖合にあるベトナム有数の観光地です。近年の大規模な観光開発により増大する汚水や廃棄物の処理と、貴重な生態系の保全が課題となっています。私たちはこの対策として、生ごみのバイオガス技術等による自立型資源循環システムの構築事業の実現可能性を検討しています。



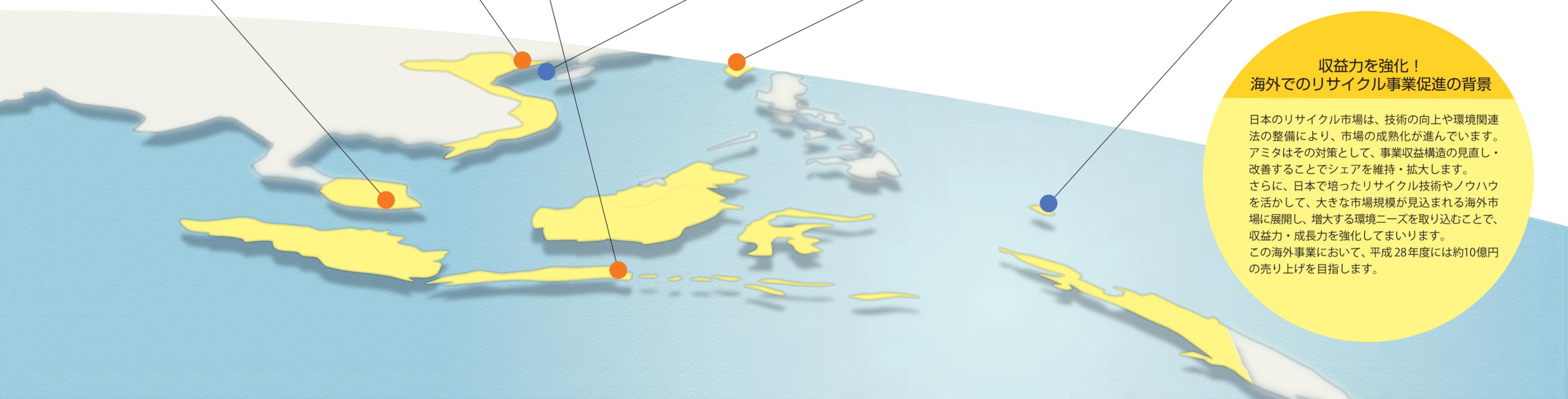
パラオ

パラオでは、埋め立て処分場残余面積の逼迫や、観光客増加によるごみや下水負荷の増加等の問題が浮上しています。これらの諸問題を解決するために、アミタグループが持つ廃棄物のバイオガス化技術や固形燃料化、セメント原燃料化等の技術を用い、島しょ国のコンパクトな循環型・低炭素社会モデルづくりを目指します。



収益力を強化！ 海外でのリサイクル事業促進の背景

日本のリサイクル市場は、技術の向上や環境関連法の整備により、市場の成熟化が進んでいます。アミタはその対策として、事業収益構造の見直し・改善することでシェアを維持・拡大します。さらに、日本で培ったリサイクル技術やノウハウを活かして、大きな市場規模が見込まれる海外市場に展開し、増大する環境ニーズを取り込むことで、収益力・成長力を強化してまいります。この海外事業において、平成28年度には約10億円の売り上げを目指します。



台湾におけるリサイクル事業がスタートします

2015年、台湾に新工場建設・7月に稼働予定。

アマタはこれまで、台湾を始め、韓国、ロシア、東南アジア諸国に対し、主に有価物取引を中心とした国際資源循環事業を展開してきました。これら海外事業の実績と国内でのリサイクル事業の技術・知見をもとに、2015年7月完成を目途として、初の海外製造拠点である台湾工場（仮称）を建設し、急激にニーズが伸びている新興国地域における環境関連市場の取り込みを推進します。

市場背景

太陽電池生産能力の世界シェア16%を占める台湾を始め、中国、東南アジア等では、再生可能エネルギーに対する国際的な需要の高まりを受けて、今後も増産が見込まれます。

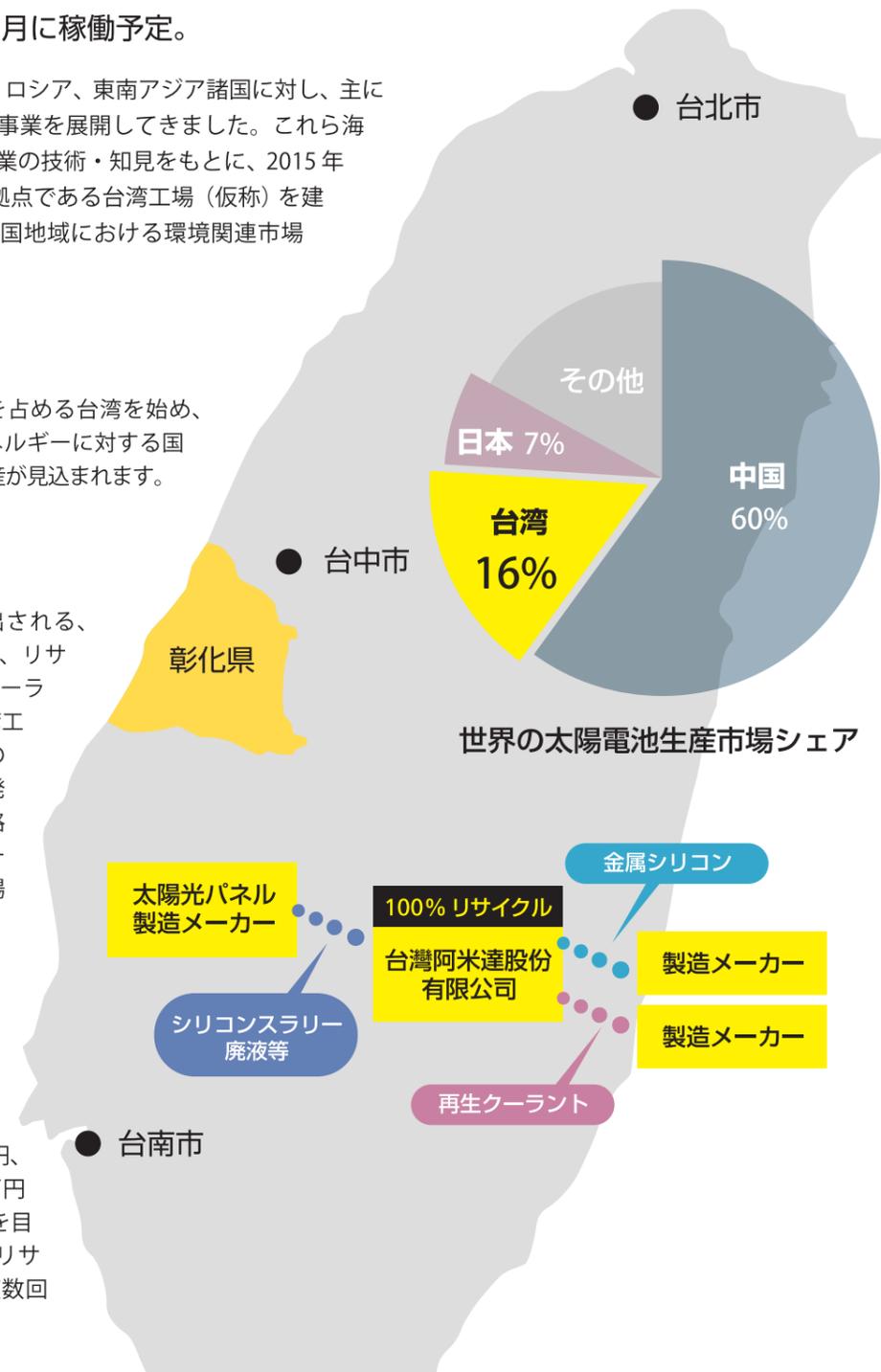
事業内容

台湾の太陽光パネルメーカーから排出される、シリコンスラリー廃液※1等を受け入れ、リサイクル製品（金属シリコン※2や再生クーラント※3）として販売します。また、台湾工場（仮称）で用いられるシリコン廃液のリサイクル技術は、アマタが独自に開発した模倣不能性を伴う技術であり、価格競争を伴わない高い付加価値を持ったサービスとして、増大する環境ニーズの市場化を優位に進めます。

※1：太陽光パネル製造時に排出される、シリコンの削りカスを含んだ廃液
 ※2：太陽電池の主要な原料となる素材
 ※3：潤滑剤・冷却剤として利用されます

今後の展望

建設にかかる投資金額は約3億5千万円、売り上げ目標は3年目で約2億3千万円としており、約3年程度での投資回収を目指しています。また、投資回収後に、リサイクルニーズを見極め、状況を見て複数回に分けての規模拡大を検討しています。



アマタ台湾工場（仮称）

基本データ

2014年12月より、台湾彰化県彰濱工業団地に新工場の建設を開始。建設予定地である彰化県は、台湾中西部に位置し、近隣の中核都市である台中市から車で約50分、台北からは車で約2時間30分の所にあり、2015年には台湾高速鉄道の駅が開業予定です。台中港にも1時間以内でアクセスが可能な好立地に位置しています。

- 社名：台湾阿米達股份有限公司 ■名称：台湾工場（仮称）
- 建設予定地：台湾彰化県彰濱工業団地
- 敷地総面積：6,976㎡ ■操業開始予定：2015年7月
- 受け入れ品目：シリコンスラリー廃液
- 製造品目：金属シリコン、再生クーラント
- 投資金額：約3億5千万円

Interview インタビュー

アマタグループが推進している海外事業に関する取り組みについて、アマタホールディングス株式会社 常務取締役 杉本憲一よりご説明いたします。

- Q.** 太陽電池生産工程から出る廃棄物のリサイクルという事ですが、なぜ、台湾なのですか。
- A.** 海外への進出には、現地の廃棄物事情や法律、商習慣、また日本や諸外国との地理的・政治的關係など、様々なハードルがあります。アマタが持続的に事業を行っていくために、候補国における様々なリスクやチャンス洗い出して検討した結果、台湾なら比較的日本から近く、諸々のリスクが小さいと判断しました。
- Q.** 2012年に、台湾の台南市で工場建設とのリリースがありましたが、それはどうなったのでしょうか？
- A.** 当初台南市で検討を進めておりましたが、各種条件が折り合わず、最終的に今回発表の彰化県となりました。アマタの新工場は、この彰化県の沿岸部にある彰濱工業団地に建設します。稼働開始は2015年7月を予定しております。
- Q.** 台湾における新工場の事業モデルを教えてください。また、競合は他にあるのでしょうか？
- A.** 太陽光パネルの製造工程時に排出されるシリコンスラリー廃液（太陽光パネルに使用するシリコンを研磨した際に出る削りカス等を含んだ液体）を、アマタが処理費をいただいた上で引き取ります。引き取った廃液は「金属シリコン」と「再生クーラント」としてリサイクルされ、現地の鉄鋼メーカーや太陽電池メーカーに資源として販売されます。競合に関しましては、既に現地にて複数の企業がシリコンスラリー廃液のリサイクルを行っておりますが、主に再生クーラントの製造のみであり、余分な残さを出すことなく完全リサイクルする技術は、アマタ独自の模倣不能性を伴うものであり、他社と比べても技術的競争力・市場競争力で優位に立てると考えております。

近年、中国・台湾・東南アジア各国をはじめ、新興国と言われている国々が、急速な経済発展を遂げている裏側で、公害対策や法体系の整備、国際的な環境指針への対応といった、社会的ニーズが噴出しています。これらをどのように解決するかによって、世界全体の経済と環境の未来に大きな影響を与える事になります。アマタグループはこれまでよりも、さらに大きな市場に飛び込むこととなります。全社一丸となって持続可能社会の実現に一歩でも前進すべく、事業を行って参りますので、ぜひ株主の皆様のお力をお貸しください。今後ともご支援の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

アマタホールディングス株式会社
常務取締役 杉本憲一



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素よりアミタグループへ格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本年2月に発表いたしましたアミタグループの中期3ヵ年計画において、初年度である2014年度は赤字予算を計上しております。株主の皆様には、株価の停滞という事態を長年強いてしまっている事、経営者として大変申し訳なく思っております。今後はより一層、業績の回復と事業の安定に、役員一同全力で取り組んでいく所存です。

企業の本来の使命は「事業を通じて公利公益をはかり、社会に貢献すること」です。では、企業の社会的責任を果たすことである「公益」と、企業が持続するための「利益」との関係はどう捉えるべきでしょうか。自社の利益ばかりを優先させれば、短期的には儲けられるかもしれませんが、結果的に企業の評判を大きく損ねてしまうでしょう。逆に自社の利益を全く無視して行動すると、持続することができません。

江戸時代の経済的成功者ともいえる近江商人の考え方として「先義後利」があります。公利公益を先にして、利益追求を後にする事で、結果的に大きな利益が生まれ繁栄する、というものです。

アミタグループは、その定款に『「自然資本」と「人間関係資本」の増加に資する事業のみを行う』と記している通り、まさに「公利公益」を旨とした企業です。今回の未来デザイン通信でご説明した、リサイクル事業の海外展開は、地下資源の採掘量を削減し、資源枯渇や環境破壊といった問題を食い止める事に役立っています。他にも、アミタの環境ノウハウやデータベースを活かした「情報資源事業」や、地域に着目し循環型社会の実現を目指す「地域資源事業」等、『未利用資源の利活用』というアミタらしさを活かした事業で、社会に「価値」を提供しています。

株主の皆様には、私たちアミタに投資いただくことによって、社会が少しずつでも良くなっていくことを感じていただけるよう、そして、社会に「義」を掲げ貢献することで皆様と持続的に「利」を共有していける様、これからも努力してまいります。

今後とも、アミタグループを何卒よろしく願いいたします。

アミタホールディングス株式会社
代表取締役会長兼社長

熊野英介